

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,037,575	9,740,080	5,096,273	4,936,794	23,310,716
経常利益又は経常損失() (千円)	23,723	39,756	17,201	16,648	649,190
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	195,117	75,566	187,049	44,553	200,448
純資産額(千円)	-	-	13,506,311	13,726,418	13,921,715
総資産額(千円)	-	-	16,202,810	16,301,665	16,768,563
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,341.20	2,379.35	2,413.21
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	33.82	13.09	32.42	7.72	34.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	83.3	84.2	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,140	299,771	-	-	860,448
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,410,957	475,460	-	-	619,392
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,144	144,854	-	-	144,810
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,161,434	4,986,755	4,955,922
従業員数(人)	-	-	273	265	267

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	265	(58)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	245	(51)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
業務用加工食材(千円)	101,894	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	101,894	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
業務用加工食材(千円)	4,114,712	-
その他(千円)	2,909	-
合計(千円)	4,117,622	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
業務用加工食材(千円)	4,926,467	-
その他(千円)	10,326	-
合計(千円)	4,936,794	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 季節的変動

当社グループの業務用加工食材事業では、主として第3四半期連結会計期間に宴会需要やおせち商材の販売が集中して発生するため、通常、第3四半期連結会計期間の生産実績、仕入実績及び販売実績は他の四半期連結会計期間と比べて高くなっております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外の景気回復に伴う輸出拡大などにより、一時的には景気の持ち直しが兆しが見られたものの、急激な円高の進行、雇用環境や個人消費の停滞、国内市場のデフレ傾向など、経済環境の長引く低迷により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、一部の外食業態に業績の回復は見られるものの、先行き不透明感から消費者の節約志向、中食・内食志向や低価格志向に大きな変化は見られず、引き続き厳しい環境の中で推移いたしました。

当社グループにおきましては、消費者の節約志向に根ざした外食支出の伸び悩みに加え、継続するデフレ傾向、一部地域における天候不順や記録的な酷暑による市況の停滞等が、当社グループの販売に大きな影響をもたらしました。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力すると共に、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けるとともに、国内外の新規販路開拓に取り組みました。また、中期計画の骨子でもあります収益構造の改革と新事業分野の開拓にも全社を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、これらの実施施策も、国内外の市場や景気の長引く停滞による売上減少分を補うには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は、49億36百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失30百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）、経常損失16百万円（前年同四半期は経常損失17百万円）、四半期純損失44百万円（前年同四半期は四半期純損失1億87百万円）となりました。

セグメント別の売上状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 セグメント別売上高	前年同四半期比（%）
業務用加工食材	4,926	-
その他	10	-
計	4,936	-

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、163億1百万円（当第1四半期連結会計期間末は160億6百万円）となり、2億94百万円増加いたしました。有価証券の減少（7億円から0円、7億円減）並びに現金及び預金の減少（51億25百万円から49億86百万円、1億39百万円減）があったものの、受取手形及び売掛金の増加（25億11百万円から28億48百万円、3億36百万円増）並びに投資有価証券の増加（9億18百万円から16億1百万円、6億83百万円増）が主な要因であります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、25億75百万円（当第1四半期連結会計期間末は22億88百万円）となり、2億87百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（14億57百万円から17億15百万円、2億58百万円増）が主な要因であります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、137億26百万円（当第1四半期連結会計期間末は137億18百万円）となり、7百万円増加いたしました。利益剰余金の減少（91億50百万円から91億5百万円、44百万円減）があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（70百万円から18百万円、52百万円増）が要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ1億39百万円減少し49億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、1億37百万円（前第2四半期連結会計期間は1億29百万円収入）となりました。これは主に仕入債務の増加額2億58百万円があったものの、売上債権の増加額3億36百万円及びたな卸資産の増加額1億4百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、0百万円（前第2四半期連結会計期間は10億47百万円支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前第2四半期連結会計期間は0百万円収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1	12,420	21.52
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	6,159	10.67
西村悦郎	岐阜県岐阜市	3,300	5.72
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,880	4.99
西村美枝子	岐阜県岐阜市	2,600	4.50
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	2,368	4.10
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,890	3.27
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.15
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7-1	770	1.33
西村健久	静岡県藤枝市	650	1.12
計	-	34,857	60.42

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,600	57,686	-
単元未満株式	普通株式 440	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,686	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	935	900	947	947	929	919
最低(円)	832	811	841	830	853	816

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,986,755	5,155,922
受取手形及び売掛金	2,848,056	2,855,084
有価証券	-	999,835
商品及び製品	1,009,644	855,230
原材料及び貯蔵品	56,064	52,078
繰延税金資産	114,923	87,994
その他	50,001	92,027
貸倒引当金	6,033	8,030
流動資産合計	9,059,413	10,090,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,126,768	1,178,804
機械装置及び運搬具(純額)	216,681	243,034
土地	3,847,031	3,847,031
建設仮勘定	3,150	3,150
その他(純額)	46,011	57,873
有形固定資産合計	5,239,643	5,329,894
無形固定資産	59,768	66,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601,554	945,586
繰延税金資産	68,590	48,729
その他	278,973	295,301
貸倒引当金	6,279	8,008
投資その他の資産合計	1,942,839	1,281,608
固定資産合計	7,242,252	6,678,420
資産合計	16,301,665	16,768,563

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,715,808	1,729,247
未払法人税等	9,847	260,417
賞与引当金	172,029	134,691
役員賞与引当金	2,275	6,435
その他	190,078	249,177
流動負債合計	2,090,039	2,379,968
固定負債		
退職給付引当金	181,493	175,163
役員退職慰労引当金	257,082	247,584
その他	46,632	44,132
固定負債合計	485,207	466,879
負債合計	2,575,247	2,846,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,105,816	9,325,606
自己株式	105	105
株主資本合計	13,744,889	13,964,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,470	42,963
評価・換算差額等合計	18,470	42,963
純資産合計	13,726,418	13,921,715
負債純資産合計	16,301,665	16,768,563

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	1 10,037,575	1 9,740,080
売上原価	8,304,173	8,025,524
売上総利益	1,733,402	1,714,555
販売費及び一般管理費	2 1,790,246	2 1,785,718
営業損失 ()	56,844	71,163
営業外収益		
受取利息	15,748	14,371
受取配当金	1,789	1,958
有価証券売却益	-	459
受取賃貸料	7,582	7,482
その他	11,193	9,112
営業外収益合計	36,313	33,383
営業外費用		
支払利息	-	324
有価証券売却損	1,460	-
賃貸収入原価	1,731	1,652
営業外費用合計	3,192	1,977
経常損失 ()	23,723	39,756
特別利益		
固定資産売却益	-	22
貸倒引当金戻入額	-	3,725
特別利益合計	-	3,748
特別損失		
固定資産売却損	132	42
固定資産除却損	663	81
投資有価証券評価損	-	50,532
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,205
特別損失合計	796	64,860
税金等調整前四半期純損失 ()	24,519	100,868
法人税、住民税及び事業税	6,119	4,140
法人税等調整額	164,477	29,443
法人税等合計	170,597	25,302
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	75,566
四半期純損失 ()	195,117	75,566

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 5,096,273	1 4,936,794
売上原価	4,223,698	4,067,968
売上総利益	872,574	868,825
販売費及び一般管理費	2 902,750	2 899,804
営業損失()	30,175	30,979
営業外収益		
受取利息	8,383	6,375
受取配当金	4	4
有価証券売却益	-	459
受取賃貸料	3,741	3,741
その他	3,181	4,633
営業外収益合計	15,310	15,213
営業外費用		
有価証券売却損	1,460	-
賃貸収入原価	875	882
営業外費用合計	2,335	882
経常損失()	17,201	16,648
特別利益		
固定資産売却益	-	22
貸倒引当金戻入額	-	1,797
特別利益合計	-	1,819
特別損失		
固定資産売却損	-	35
固定資産除却損	430	81
投資有価証券評価損	-	50,532
特別損失合計	430	50,648
税金等調整前四半期純損失()	17,631	65,477
法人税、住民税及び事業税	2,427	2,071
法人税等調整額	166,990	22,994
法人税等合計	169,418	20,923
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	44,553
四半期純損失()	187,049	44,553

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	24,519	100,868
減価償却費	122,114	106,185
賞与引当金の増減額(は減少)	59,218	37,338
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,890	4,160
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,273	6,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,331	9,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,462	3,725
受取利息及び受取配当金	17,528	16,329
支払利息	-	324
有価証券売却損益(は益)	1,460	459
固定資産売却損益(は益)	132	19
固定資産除却損	663	81
投資有価証券評価損益(は益)	-	50,532
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,205
売上債権の増減額(は増加)	135,980	7,027
たな卸資産の増減額(は増加)	34,049	158,399
仕入債務の増減額(は減少)	202,022	13,439
その他の資産の増減額(は増加)	28,051	39,426
その他の負債の増減額(は減少)	83,738	38,977
小計	127,024	65,390
利息及び配当金の受取額	15,747	17,101
利息の支払額	-	324
法人税等の支払額	285,913	251,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,140	299,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有価証券の取得による支出	499,912	1,699,920
有価証券の償還による収入	-	2,700,022
有形固定資産の取得による支出	79,636	25,571
有形固定資産の売却による収入	111	170
無形固定資産の取得による支出	22,176	1,668
投資有価証券の取得による支出	309,553	700,000
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
長期貸付金の回収による収入	210	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,410,957	475,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
短期借入金の返済による支出	-	1,000,000
配当金の支払額	144,144	144,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,144	144,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,698,242	30,833
現金及び現金同等物の期首残高	4,859,677	4,955,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,161,434	4,986,755

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ468千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、14,673千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,913,795千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,824,558千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																														
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>392,019千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>478,277千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>190,160千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,145千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,959千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,165千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,699千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,462千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	392,019千円	給与手当	478,277千円	賞与引当金繰入額	190,160千円	役員賞与引当金繰入額	2,145千円	退職給付費用	23,959千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,165千円	減価償却費	113,699千円	貸倒引当金繰入額	3,462千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>393,114千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>487,863千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>167,776千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,275千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,535千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,498千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99,094千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	393,114千円	給与手当	487,863千円	賞与引当金繰入額	167,776千円	役員賞与引当金繰入額	2,275千円	退職給付費用	35,535千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,498千円	減価償却費	99,094千円
荷造運搬費	392,019千円																														
給与手当	478,277千円																														
賞与引当金繰入額	190,160千円																														
役員賞与引当金繰入額	2,145千円																														
退職給付費用	23,959千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,165千円																														
減価償却費	113,699千円																														
貸倒引当金繰入額	3,462千円																														
荷造運搬費	393,114千円																														
給与手当	487,863千円																														
賞与引当金繰入額	167,776千円																														
役員賞与引当金繰入額	2,275千円																														
退職給付費用	35,535千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,498千円																														
減価償却費	99,094千円																														

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																														
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>200,995千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>237,832千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>90,188千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,145千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,097千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,584千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,616千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,210千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	200,995千円	給与手当	237,832千円	賞与引当金繰入額	90,188千円	役員賞与引当金繰入額	2,145千円	退職給付費用	13,097千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,584千円	減価償却費	57,616千円	貸倒引当金繰入額	3,210千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>203,490千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>240,963千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>81,644千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,275千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,487千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,834千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49,640千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	203,490千円	給与手当	240,963千円	賞与引当金繰入額	81,644千円	役員賞与引当金繰入額	2,275千円	退職給付費用	16,487千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,834千円	減価償却費	49,640千円
荷造運搬費	200,995千円																														
給与手当	237,832千円																														
賞与引当金繰入額	90,188千円																														
役員賞与引当金繰入額	2,145千円																														
退職給付費用	13,097千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,584千円																														
減価償却費	57,616千円																														
貸倒引当金繰入額	3,210千円																														
荷造運搬費	203,490千円																														
給与手当	240,963千円																														
賞与引当金繰入額	81,644千円																														
役員賞与引当金繰入額	2,275千円																														
退職給付費用	16,487千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,834千円																														
減価償却費	49,640千円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,861,434千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3か月を超える定期預金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,161,434千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,861,434千円	預金期間が3か月を超える定期預金	700,000千円	現金及び現金同等物	3,161,434千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,986,755千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,986,755千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,986,755千円	現金及び現金同等物	4,986,755千円
現金及び預金勘定	3,861,434千円										
預金期間が3か月を超える定期預金	700,000千円										
現金及び現金同等物	3,161,434千円										
現金及び預金勘定	4,986,755千円										
現金及び現金同等物	4,986,755千円										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,769,040株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 86株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

業務用加工食材の製造及び販売という単一事業であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務別に本部を置き、各本部が連携をして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、業務別の本部を基礎とした製品・商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用加工食材」を報告セグメントとしております。

「業務用加工食材」は水産加工品、農産加工品及び畜肉加工品の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計
	業務用加工食材		(注)2
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,719,048	21,031	9,740,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	9,719,048	21,031	9,740,080
セグメント損失()	58,650	12,512	71,163

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,926,467	10,326	4,936,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,926,467	10,326	4,936,794
セグメント損失()	25,895	5,084	30,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。
 2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券については、事業の運営において重要なものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,379.35円	1株当たり純資産額 2,413.21円

2. 1株当たり四半期純損失金額()

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 33.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 13.09円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(千円)	195,117	75,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	195,117	75,566
期中平均株式数(株)	5,768,954	5,768,954

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 32.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 7.72円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(千円)	187,049	44,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	187,049	44,553
期中平均株式数(株)	5,768,954	5,768,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ジーエフシー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

ジーエフシー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。